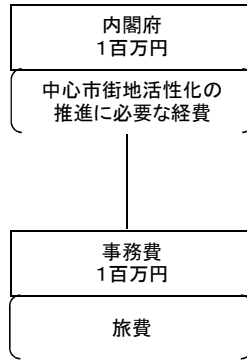


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中心市街地活性化の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 大滝 昌平		
会計区分	一般会計		施策名	6-① 中心市街地活性化基本計画の認定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律 第9条第1項		関係する計画、通知等	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の社会、経済及び文化の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進すること目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中心市街地活性化計画については、市町村が作成した基本計画の申請を受け付け、中心市街地の活性化に関する法律や基本方針に定める認定基準に照らして認定作業を行うとともに、認定基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果等を受けた認定基本計画の変更作業を行う。 また、認定申請に向けて検討している市町村に対する説明や申請方法についての意見交換などを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	17	
		補正予算	0	△ 0.4	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	3	3	3	2	17	
	執行額	2	2	1				
執行率(%)	59.4%	81.5%	30.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	認定中心市街地活性化基本計画のうち、国による認定と連携した支援措置を受けているものの割合		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	認定している基本計画の数		活動実績 (当初見込み)	件	77	100	107 (100)	— (106)
単位当たりコスト	7,514(円/認定している基本計画)		算出根拠	X:平成22年度執行額(804千円) Y:平成22年度認定している基本計画数(107)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.6	1.6	出張回数等の見直しによる減				
	委員等旅費	0.3	0.1					
	庁費	0.4	0.4					
	中心市街地活性化調査委託費	0	14.5	中心市街地活性化制度の評価等のための調査委託の実施による増				
	計	2	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>複数の市町村の現地調査を行う際に、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。また、平成23年度予算において、過去の執行実績を勘案し予算額の縮減を行った。</p> <p>なお、平成22年度予算の執行率が低くなっているのは、例年年度末に発注していた「事例集の印刷」を、震災の影響もあり平成23年度に先送りしたことによる。(平成21年度には0.5百万円の費用がかかっている)</p> <p>基本計画の認定を受けた自治体は、大規模小売店舗立地法の特例の適用や基本計画に記載した事業に対する社会資本整備総合交付金の交付率の拡大など、各省の総合的な支援を受けつつ、中心市街地の活性化のための事業に取り組んでおり、経済的・社会的効果が生じている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>既存予算を有効活用しつつ、事業効果(地方公共団体に対する具体的なメリット)の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行率の低かった職員旅費及び委員等旅費について、出張回数等を見直し減額した上で、新規に必要な費用を計上した。また、事業効果について把握に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					